平成18年9月期

『地域密着型金融推進計画』進捗状況

（平成17年度～平成18年度）

ふれあいを大切に
おおがわ信用金庫

目　次

- はじめに　・・・・・・・・・・・ 1

重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み

- 当金庫の目指す「地域密着型金融推進計画」　・・・・・・・・・・・・ 2
- 「地域密着型金融推進計画」の個別取組み　・・・・・・・・・・・・ 3

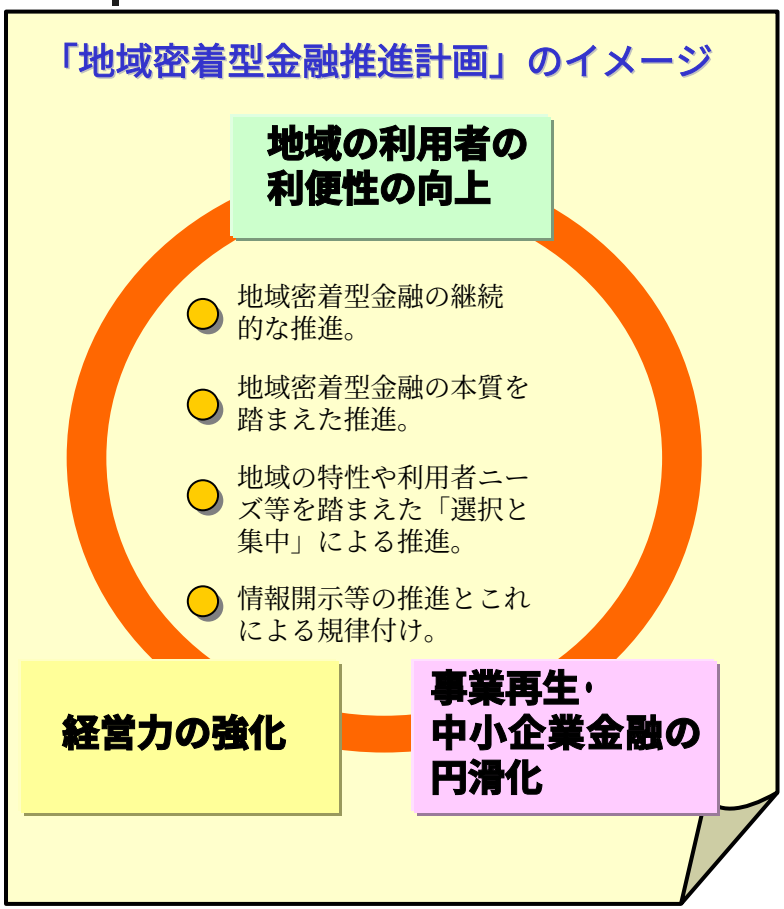
平成17年 4月～平成18年9月の個別取組概要

- 事業再生・中小企業金融の円滑化　・・・・・・・・・・・・ 4
- 経営力の強化　・・・・・・・・・・・・ 6
- 地域の利用者の利便性向上　・・・・・・・・・・・・ 8

「地域密着型金融推進計画」の数値目標の進捗状況　・・・・・・・・・・ 11

平成17年4月～平成18年9月の個別取組進捗状況　・・・・・・・・・・・・ 12

はじめに



皆様には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素のご愛顧に対し、厚くお礼を申し上げます。当金庫では、平成17年4月より当金庫の実情にあった『地域密着型金融推進計画（平成17年度～18年度）』を公表し、各項目に対し、計画的かつ継続的な推進を行いました。

「重点強化期間」と位置付けられた2年間の本計画も1年半が経過し、その中で地域のお客様に選ばれる金融機関を目指して推進を行った結果、推進の効果も徐々に顕在化し、定着し始めてきたと実感しています。まだ、残された課題もありますが、残り半年で今期間の計画達成に向けて全力を傾注して取組むこととしています。

理事長　関　敬次

重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み

📖 当金庫の目指す「地域密着型金融推進計画」

❖ 地域経済の状況 【環境】

・日本最大の家具産業集積地で、従業員10名未満の企業が全体の82%を占める

・全体的に厳しい環境にあるが、「大川インテリア産業リバイバルプラン」を策定し、まち全体で再生を模索

❖ 当金庫のビジネスモデル 【強み】

・一番身近な金融機関

・きめ細かな営業活動

・長期継続的な信頼関係

❖ 「地域密着型金融推進計画」の推進

・諮問委員会及び事務局の設置

・規程等の整備

・経営陣への報告及び検証

❖ 事業再生・中小企業金融の円滑化

「地域社会の再生・活性化」のため、当金庫のビジネスモデルを活かして、まち全体の活性化に寄与していくこととします。

■役職員の更なるスキルアップ

■地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用

❖ 経営力の強化

長期経営計画の柱「収益力の強化」「経営管理態勢の徹底」「総合力の発揮」を踏まえ、更なる経営力の強化を図ります。

■リスク管理態勢の充実

■収益管理態勢の強化

■ガバナンスの強化

❖ 地域の利用者の利便性の向上

顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。

■地域活性化のための支援

■利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映

重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み

「地域密着型金融推進計画」の個別取組み

事業再生・中小企業金融の円滑化

- 創業・新事業支援機能等の強化
- 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
- 事業再生に向けた積極的取組み
- 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等
- お客様への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
- 人材の育成

経営力の強化

- リスク管理態勢の充実
- 収益管理態勢の整備と収益力の向上
- ガバナンスの強化
- 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化
- ＩＴの戦略的活用

地域の利用者の利便性の向上

- 地域貢献等に関する情報開示
- 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
- 地域再生推進のための各種施策と連携等

平成17年4月～平成18年9月の個別取組みの概要
事業再生・中小企業金融の円滑化の取組み

●計画骨子

「地域社会の再生・活性化」のため、当金庫のビジネスモデルを活かして、まち全体の活性化に寄与していきます。

■役職員の更なるスキルアップ　■地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用

中小企業円滑化のための役職員のスキルアップ

- 目利き力養成講座・中小企業支援講座等の継続受講。
- 業種別「目利き研修」による異業種の知識習得。
- 「融資アナリスト」「FP」等資格の取得推進。

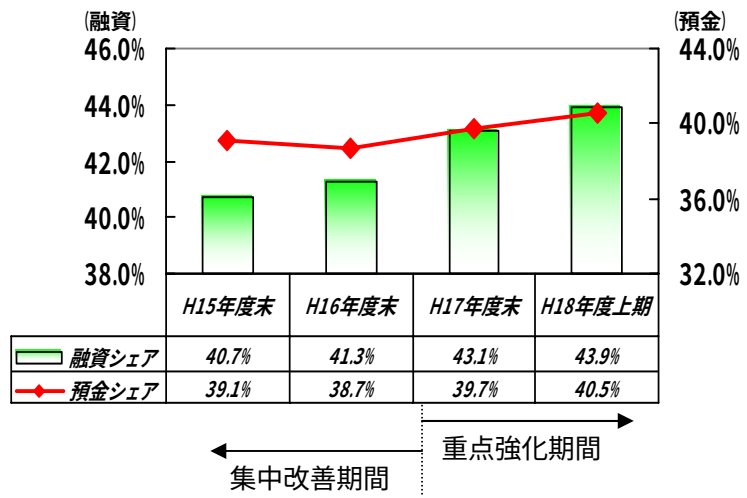
お客さま向け相談会・経営支援の実施状況

- 法律・経営相談会の実施。（本計画期間中19回開催）
- 中小企業診断士との連携による経営支援体制の強化。
- しんきんﾋﾞｼﾞﾈｽ・ﾏｯﾁﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ等によるﾋﾞｼﾞﾈｽﾁｬﾝｽの場の提供。

新商品等発売実績

- H17.10　ｸｲｯｸｽｸﾗﾑﾛｰﾝ（無担保・第3者保証人なし証書貸付）発売。（H18.9 利用残113先・637百万円）
- H18.1　ビジネス応援ｶｰﾄﾞﾛｰﾝ（無担保・第3者保証人なし当座貸越）発売。（H18.9 利用残117先・250百万円）
- H18.9　(社)大川三藩法人会提携融資制度制定。

地域シェアの推移



●役職員のスキルアップ、お客さま支援体制の充実、商品開発等着実な取組みの結果、お客さまに指示され、地域融資シェアは43.9%（前期末比+0.8ﾎﾟｲﾝﾄ）となりました。今後も更なる事業再生・中小企業金融の円滑化へ向けて取組んでいきます。

事業再生・中小企業金融の円滑化の取組み

●計画骨子

「地域社会の再生・活性化」のため、当金庫のビジネスモデルを活かして、まち全体の活性化に寄与していきます。

■役職員の更なるスキルアップ　■地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用

当金庫経営改善スキーム

①経営改善先の選定
（37社、1ｸﾞﾙｰﾌﾟ）

②経営セミナー・
相談会開催

③個別経営支援

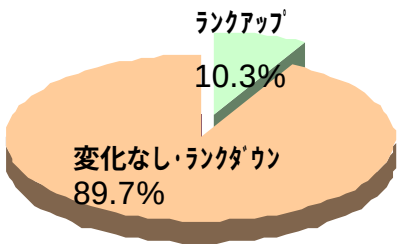
④ランクアップ・
実績の公表

支援体制
提携ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ会社
経営支援専門スタッフ
営業店スタッフ

- ●更なる職員のレベルアップ
- ●中小企業診断士による経営支援
- ●中小企業再生支援協議会の更なる活用
- ●政府系金融機関等との連携強化

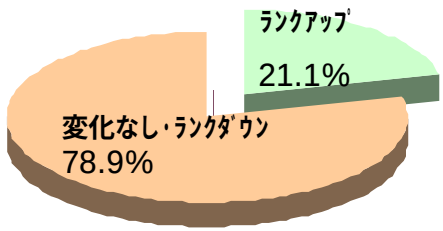
ランクアップ推移

【集中改善期間H15.4～H17.3】



ﾗﾝｸｱｯﾌﾟ率
10.3%

【重点強化期間H17.4～】



ﾗﾝｸｱｯﾌﾟ率
21.1%

経営力の強化の取組み

●計画骨子

長期経営計画の柱「収益力の強化」「経営管理態勢の徹底」「総合力の発揮」を踏まえ、更なる経営力の強化を図ります。

■ ***リスク管理態勢の充実*** ■ ***収益管理態勢の強化*** ■ ***ガバナンスの強化***

リスク管理態勢の充実・収益管理態勢の強化

●リスク管理・収益管理態勢の強化

・信金中央金庫の支援を受け、リスク管理に対する課題、対策案について研究・議論を重ねました。

・ﾊﾞｰｾﾞﾙⅡの導入に備え、リスク管理態勢の強化を図るため、規程・ﾏﾆｭｱﾙの変更を行いました。

・内部格付ｼｽﾃﾑを使用したﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙ構築のために修正財務データ蓄積を行い、SDBとの比較を行いました。

・金利上昇ﾘｽｸに対して、ｼｭﾐﾚｰｼｮﾝを通してｱｳﾄﾗｲﾔｰ対策の検討を行いました。

外部格付の取得

●信金財務力格付で『★★』を取得

- 平成18年8月、世界有数の格付機関「ﾌｨｯﾁ・ﾚｰﾃｨﾝｸﾞｽ社」の信金財務格付で最高ランクに次ぐ「★★」を取得しました。

※信用金庫の財務の健全性を評価したもので、一般的には格付が「★」以上の信用金庫は十分な財務力を備えているといわれています。

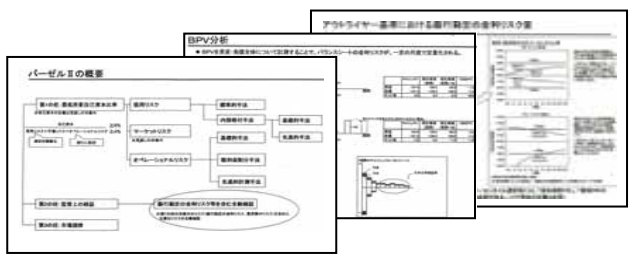
今後の課題・取組み

●リスク管理・収益管理態勢の強化

・各ﾘｽｸの計測手段は、ITの活用が必須であり、当金庫にあったｼｽﾃﾑの検討・検証を行い、 ALM機能強化を図っていきます。

・信用ﾘｽｸの精緻化、高度化のため、更なる信用ﾘｽｸﾃﾞｰﾀの蓄積を行い、内部格付ｼｽﾃﾑおよびSDBを利用して債務者区分との整合性を検証し、ｽｺｱﾘﾝｸﾞﾓﾃﾞﾙの構築を検討していきます。

・市場ﾘｽｸ管理態勢の充実では、ﾘｽｸ計測手法を研究し、ｼｭﾐﾚｰｼｮﾝを通してｱｳﾄﾗｲﾔｰ対策を行い、ﾘｽｸのｺﾝﾄﾛｰﾙを図っていきます。



経営力の強化の取組み

●計画骨子

長期経営計画の柱「収益力の強化」「経営管理態勢の徹底」「総合力の発揮」を踏まえ、更なる経営力の強化を図ります。

■リスク管理態勢の充実　■収益管理態勢の強化　■ガバナンスの強化

ガバナンスの強化

●総代の選考基準や選考手続きの透明化

ﾃﾞｨｽｸﾛ誌に総代会について掲載して情報開示を行うとともに、会員向け事業報告書（あゆみ）に通常総代会決議事項について掲載しました。また、当金庫モニター制度の位置づけとして、地区毎に総代地域懇談会の開催し、総代の皆様の意見を金庫経営に活かしました。

●積極的な開示

・半期ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰ（平成17年11月発刊）は、これまでの内容を一新し、グラフや図を中心に「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」を盛り込みました。

・ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰ（平成18年7月発刊）は、当金庫の取組方針を理解していただくために「地域貢献ディスクロージャー」の特集ページを8ページ作り、「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」「地域活性化への取組み」等を盛り込みました。

・ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰ関係は、当金庫HPにも掲載し、出来るだけ多くのお客さまにご覧になっていただけるようにしました。

【ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰ】

【第68回　通常総代会】

地域の利用者の利便性向上の取組み

●計画骨子

顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。

■***地域活性化のための支援***　■***利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映***

地域活性化のための支援施策

地域経済活性化への取組み

●17年度　活動状況

- H17.4　第9回ﾌﾚｯｼｭﾏﾝｾﾐﾅｰ（参加者：58名）
- H17.7　第25回地域振興基金（参加：24団体）
- H17.9　（財）大川総合ｲﾝﾃﾘｱ産業振興ｾﾝﾀｰへ人的支援を開始
- H17.9　ﾆｭｰﾘｰﾀﾞｰｽﾞ・ｸﾗﾌﾞ講演会（参加者：208名）
- H18.2　第26回地域振興基金（参加：13団体）
- H18.2　**地域活性化ｾﾐﾅｰ開催（参加者：95名）**

●18年度　活動状況

- H18.4　第10回ﾌﾚｯｼｭﾏﾝｾﾐﾅｰ（参加者：58名）
- H18.6　ﾆｭｰﾘｰﾀﾞｰｽﾞ・ｸﾗﾌﾞ講演会（参加者：147名）
- H18.6　第27回地域振興基金（参加：15団体）
- H18.9　**（社）大川三藩法人会と会員向け融資制度を締結**

●各団体との連携強化

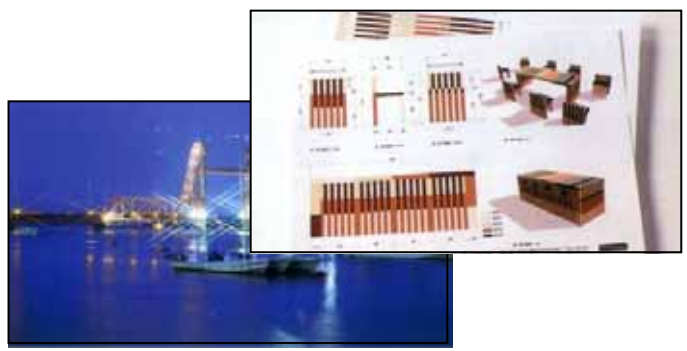
各団体・地公体との連携を強化し、積極的に意見交換および地域活性化に向けた提案を行いました。また、出向等人的支援も行っています。

●地域活性化ｾﾐﾅｰの実施

地域活性化のためのｾﾐﾅｰを実施しました。

●地域活性化のための資金助成

地域社会の活性化に取組む52団体に対し、地域振興基金により資金助成を行いました。



【地域振興基金による助成事業例】

地域の利用者の利便性向上の取組み

●計画骨子

顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。

■地域活性化のための支援　　■利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映

地域活性化のための支援施策

地域社会への参画

●17年度　活動状況

- H17.5　ｸﾞﾗﾝﾄﾞｺﾞﾙﾌ大会（参加者：500名）
- H17.7　第5回少年野球大会（参加：14ﾁｰﾑ）
- H17.9　第12回少年ｻｯｶｰ大会（参加：10ﾁｰﾑ）
- H17.11 ママさんﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ大会（参加：11ﾁｰﾑ）
- H18.2　ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動（全職員参加）

●18年度　活動状況

- H18.5　ｸﾞﾗﾝﾄﾞｺﾞﾙﾌ大会（参加者：500名）
- H18.6　ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動（全職員参加）
- H18.7　第6回少年野球大会（参加：16ﾁｰﾑ）
- H18.7　ママさんﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ大会（参加：14ﾁｰﾑ）
- H18.9　第13回少年ｻｯｶｰ大会（参加：10ﾁｰﾑ）
- H18.9　「子育て応援の店」登録（10店舗）

●ボランティア活動の実施

環境保全を目的として、ボランティア清掃等積極的に活動しました。また、平成18年8月「道路ふれあい月間」における道路愛護団体等の国土交通大臣表彰を受賞しました。

●当金庫主催スポーツ大会の実施

青少年の健全な育成とスポーツ振興を目的としたイベントを開催しました。

●「子育て応援の店」の登録

少子化対策の一環として福岡県が行っている支援事業に当金庫の福岡県所在全10店舗登録するとともに、支援商品の開発を行いました。

地域の利用者の利便性向上の取組み

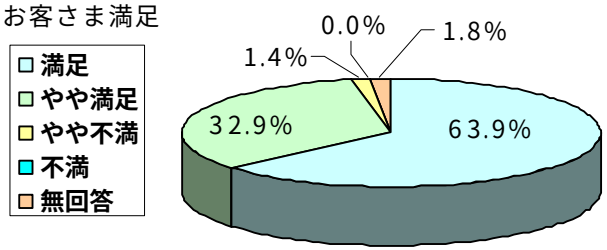
●計画骨子

顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。

■***地域活性化のための支援***　■***利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映***

結果の公表と業務への反映

Q10. 総合的満足度はいかがですか（H17.12）



●平成17年12月利用者満足度向上のためのアンケートを実施しました。10項目の質問内容に対し、1,012名の利用者の皆様からご回答をいただきました。

●アンケートの結果と改善策については、役員会等で議論を重ね、ＨＰ等で公表しました。

●満足度率が比較的低かった項目（満足度60%未満）に関しては、改善し、業務への反映を行いました。

●平成18年9月アンケートを実施し、1,105名の皆様からご回答をいただきました。今後、集計･分析･業務への反映を行い、結果をお知らせします。

❖ 「お客さまの声」からの実現

商品･金利 に対するご要望	①新商品の開発による選択肢拡充と住宅ﾛｰﾝ特別金利ｷｬﾝﾍﾟｰﾝを実施しました。 **②投資信託の取扱を開始しました。**
店舗･イメージ に対するご要望	**①新ｲﾒｰｼﾞｷｬﾗｸﾀｰ「ｱﾝﾊﾟﾝﾏﾝ」を導入し、親しみやすい店舗づくりをしました。** **②全店舗に「助聴器」を設置しました。**
商品の説明 に対するご要望	**お客さまの立場にたってご納得いただける説明が出来るよう、規程を変更し、研修会･勉強会を実施しました。**

「地域密着型金融推進計画」の数値目標の進捗状況

公表数値目標の内容	公表数値目標	実　績
しんきんﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ登録	10先	13先
経営者向けｾﾐﾅｰ実施	6回	2回
経営改善支援先個別検討会議開催	6回	16回
経営改善支援先支援事例の公表	5事例	0事例
ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ研修会の実施	12回	9回
中小企業診断士及びFP資格保有者数	12名	11名
融資ｱﾅﾘｽﾄ試験合格者数	10名	5名
「目利き養成講座」受講者数	6名	6名
「中小企業支援講座」受講者数	6名	5名
総代会機能の強化に対するｱﾝｹｰﾄの実施	89先	0先
利用者満足度ｱﾝｹｰﾄの実施	2,000名	2,117名
利用者満足度ﾓﾆﾀｰの実施	5回	0回
「ＳＭＩ生まれ変わる塾」ﾋﾞｼﾞﾈｽｽｸｰﾙの開催	6回	4回
支援を中心としたﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾗﾌﾞ会員の募集	40先	41先

- 当金庫の「地域密着型金融推進計画」期間中目標と平成18年上期までの実績は上記のとおりです。
  今後も目標達成に向けて邁進いたします。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項　　目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		１７年度	１８年度	17年4月～18年9月	18年4月～18年9月
１．事業再生・中小企業再生の円滑化					
（１）創業・新事業支援機能等の強化					
①融資審査態勢の強化 ●取組方針 融資審査態勢の強化策として、与信ポートフォリオの管理に努め、業種別与信集中リスク管理の強化に取組む。	● 業種別与信集中リスク管理の強化 ● 創業・新事業支援・育成に関してのスキルアップ	● 「目利き養成講座」への積極的な参加と通信教育の活用による知識レベルの向上。 ● 平成17年8月より3ヶ月間集中的に与信ポートフォリオ分析による業種別与信集中リスク管理態勢の強化を図る。 ● 融資推進部による事例を中心とした研修会の実施。	● 17年度施策の継続。 ● システムメンテナンスを行い、より的確な業種別与信モニタリング態勢の強化。 ● 創業・新事業支援を目的とした商品開発。	● 「目利き養成講座」6名受講。「中小企業支援講座」5名受講。 ● 業種別与信集中リスク管理態勢の強化を図るため、ＡＬＭ委員会機能向上策を検討した。 ● 平成17年9月融資推進部による事例研修会を実施。 ● 半期毎に「業種別残高推移表」を作成し、当金庫の与信構造の分析と今後の取組方針を部長会にて協議した。 ● 平成18年9月融資推進部による異業種融資開拓勉強会を実施。	● 平成18年4月　H18.3期の「業種別残高推移表」を作成し、当金庫の与信構造の分析と今後の取組方針を部長会にて協議した。 ● ・「目利き養成講座」を営業店支店長3名が受講。 ・「中小企業支援講座」を営業店次長2名が受講。 ・外部試験「融資アナリスト」に3名合格。 ● 平成18年9月融資推進部による異業種融資開拓勉強会を実施。
（２）取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
①取引企業に対する経営相談・支援機能の強化 ●取組方針 情報の発信基地として、商工会議所等との連携を深めながら、地域経済の活性化のための若手後継者の育成等にも積極的に取組む。	● 情報提供機能強化の取組み ● ビジネスマッチング機能強化の取組み ● 経営相談・支援機能ｽｷｰﾑの見直し	● 地場産業景況レポートの発刊。 【目標：年4回の発行】 ● 「しんきんビジネスマッチングサービス」のスキームの見直し。 ● 中小企業診断士による相談機能向上と経営者向けセミナーの開催。	● 17年度施策の継続。 ● 「しんきんビジネスマッチングサービス」推進。 【目標：10先登録】 ● コンサルティング機能の強化とノウハウの吸収。	● 地場産業景況レポートを6回発刊した。 ● 経営ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ会社との提携を決定し、中小企業診断士による相談機能向上ｽｷｰﾑを構築。 ● 平成17年10月「業種別ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ研修」を行った。（参加者35名） ● 平成17年11月「営業ｽｷﾙｱｯﾌﾟ研修」を行った。（参加者50名） ● 平成17年11月名古屋で開催された「ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌｪｱ2005」の視察を行った。 ● 「しんきんビジネスマッチングサービス」推進し、13先登録。 ● 22社1ｸﾞﾙｰﾌﾟに対し、提携中小企業診断士とともに、経営相談・支援を行った。	● 地場産業景況レポートを2回発刊した。 ● 「しんきんビジネスマッチングサービス」推進し、13先登録。 ● 22社1ｸﾞﾙｰﾌﾟに対し、提携中小企業診断士とともに、経営相談・支援を行った。 ● 若手経営者の会「しんきんニューリーダーズ・クラブ」に対し、ビジネススクールの実施や当金庫職員も参加し、事務局としても積極的な支援を行った。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項　　目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		１７年度	１８年度	17年4月～18年9月	18年4月～18年9月
１．事業再生・中小企業再生の円滑化					
（２）取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
②要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化及び実績の公表 ●取組方針 ディスクロ誌等において、経営改善支援取組み先数、経営改善による債務者区分のランクアップ先数等を公表する。	● 経営支援態勢の強化 ● 実績の公表	● 福岡県信用保証協会と提携ﾛｰﾝの商品化。 ● 個別検討会議の実施。 【目標：期間中6回開催】 ● 取組み実績等をディスクロ誌で公表。	● 17年度施策の継続。	● 平成17年10月信用保証協会と提携ﾛｰﾝを商品化した。 ● 平成18年1月経営相談会を実施した。 ● 平成18年5月「経営者ｾﾐﾅｰ」を行った。（参加者41名） ● 平成18年6月及び8月「業種別目利き研修会」を実施した。 ● 個別検討会議を16回実施した。	● 平成18年5月「経営者ｾﾐﾅｰ」を行った。（参加者41名） ● 平成18年6月及び8月「業種別目利き研修会」を実施した。 ● 個別検討会議を4回実施した。 ● ディスクロ誌において、経営改善支援取組み先数、経営改善による債務者区分のランクアップ先数等を公表した。
（３）事業再生に向けた積極的取組み					
①事業再生に向けた積極的取組み ●取組方針 これまでの支援体制及び業務プロセスの研究を継続するとともに、経営支援態勢の強化に取組んでいく。また、成功事例等の活用事例中心に積極的に開示していくこととしている。	● 再生支援態勢の強化 ● 活用可能案件の調査 ● 再生支援実績の公表	● 研修会等への参加。 ● 活用可能案件の継続調査実施。 ● 再生支援実績の公表 【目標：期間中5先】	● 17年度施策の継続。	● 「目利き養成講座」6名受講。「中小企業支援講座」5名受講。 ● 平成17年12月　中小企業支援協議会へ事業支援申請を行い、受理された。次に18年2月同協議会から派遣された公認会計士と不動産鑑定士による財務内容等の実態調査が実施された。その後平成18年6月及び8月金融機関説明会が2回開催された。	● 「目利き養成講座」を営業店支店長3名が受講。「中小企業支援講座」を営業店次長2名が受講。 ● 平成17年12月　中小企業支援協議会へ事業支援申請を行い、受理された。次に18年2月同協議会から派遣された公認会計士と不動産鑑定士による財務内容等の実態調査が実施された。その後平成18年6月及び8月金融機関説明会が2回開催された。
②中小企業再生支援協議会の一層の積極的活用 ●取組方針 福岡県中小企業再生支援協議会とさらに連携をとりながら、事業再生に向けて積極的に取組んで行く方針である。	● 活用可能案件の調査 ● 外部機能の活用	● 活用可能案件の調査 ● サービサー等との提携による事業再生への取組みについての検討。	● 17年度施策の継続。	● 平成17年12月　中小企業支援協議会へ事業支援申請を行い、受理された。次に18年2月同協議会から派遣された公認会計士と不動産鑑定士による財務内容等の実態調査が実施された。その後平成18年6月及び8月金融機関説明会が2回開催された。 ● ふくおか債権回収（株）の講演会やRCCの企業再生説明会に出席するなど、事業再生プロセスの研究に取組んだ。	● 平成17年12月　中小企業支援協議会へ事業支援申請を行い、受理された。次に18年2月同協議会から派遣された公認会計士と不動産鑑定士による財務内容等の実態調査が実施された。その後平成18年6月及び8月金融機関説明会が2回開催された。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項　　目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		１７年度	１８年度	17年4月～18年9月	18年4月～18年9月
（４）担保・保証に過度に依存しない融資の推進等					
①担保・保証に過度に依存しない融資の推進 ●取組方針 事業からのキャッシュフローを重視し、不動産担保・保証に過度に依存しない融資の促進を図る。	● 企業の将来性や技術力を的確に評価するための取組み ● スコアリングモデルの構築等への取組み	● ローンレビュー（貸出後の業況把握）の徹底。 ● ＳＤＢのデータ蓄積とスコアリングモデルの構築。 ● ＳＤＢを活用した適正金利の見直し。	● 17年度施策の継続。 ● スコアリングモデルの精度検証と向上 ● スコアリングモデル活用融資商品の開発。	● 動産譲渡担保や売掛債権譲渡担保による融資取引を行い、不動産担保・保証に過度に依存しない取組みを行った。 ● スコアリングモデルの構築の研究を行うとともに、ＳＤＢのデータ蓄積を行った。 ● 平成18年3月売掛債権譲渡担保融資を8件実行した。 ● 「企業格付システム」の運用については、中小企業信用リスクデータベース（ＳＤＢ）とのマトリックスを作成した。 ● ＥＬ測定のために不動産担保評価システムの導入を検討した。	● 売掛金債権譲渡担保による融資については、営業店に対し推進要請を行った。 ● 「企業格付システム」の運用については、17年度分の修正財務入力を終了し、中小企業信用リスクデータベース（ＳＤＢ）とのマトリックスを作成し、スコアリングモデルの構築に向けた取組みを行った。 ● ＥＬ測定のために不動産担保評価システムの導入を検討した。
②中小企業の資金調達手法の多様化 ●取組方針 中小企業の資金調達手法の多様化に向けた融資を推進に取組んでいく方針。	● 中小企業の資金調達手法の研究	● 中小企業金融公庫や信金中央金庫との提携によるスキームの研究。	● 17年度施策の継続。 ● ノンリコースローンの検討	● 中小企業金融公庫の証券化支援事業スキームの導入の検討を行った。	● 平成18年9月中小企業金融公庫と平成19年3月証券化支援（ＣＬＯ）業務の商品性および今回変更点の確認と参加検討を行った。
（５）顧客への説明態勢の整備、苦情相談処理機能の強化					
①顧客への説明態勢の整備、苦情相談処理機能の強化 ●取組方針 必要に応じて規程、マニュアルの見直しを行い、研修や臨店指導により周知徹底を図っていくことにより、実効性を高めていく方針である。	● 態勢の強化 ● 実行性の検証	● コンプライアンス委員会、コンプライアンス担当者会議の開催と研修の実施。 【目標：期間中12回】 ● 説明態勢についての内部監査の実施。 ● 福岡県地域金融円滑化会議への参加。	● 17年度施策の継続。	● コンプライアンス委員会及びコンプライアンス担当者研修を17回実施した。 ● 「説明態勢」の内部監査を全店舗で実施した。 ● 平成17年8月苦情・ﾄﾗﾌﾞﾙ等処理規程を改訂した。 ● 平成17年8月、18年3月、18年9月福岡県地域金融円滑化会議へ参加した。	● コンプライアンス委員会及びコンプライアンス担当者研修を3回実施した。 ● 「説明態勢」の内部監査を全店舗で実施した。 ● 平成18年9月福岡県地域金融円滑化会議へ参加した。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項　　目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		１７年度	１８年度	17年4月～18年9月	18年4月～18年9月
（６）人材の育成					
①人材の育成 ●取組方針 企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした外部研修機関の研修の受講（通信講座含む）を継続的に行っていく。	● 職員のスキルアップ ● 能力保有者の育成	● 北信協の「目利き力養成講座」「中小企業支援講座」等への参加。 【目標：期間中各6名】 ● 外部講師による「目利き・財務分析講座」の実施。 ● 通信講座の受講や外部検定試験の受験。	● 17年度施策の継続。 ● 中小企業診断士及びＦＰ関係等専門能力保有者の育成。 【目標：①期間中融資アナリスト10名 ②中小企業診断士及びＦＰ資格保有者12名】	● 「目利き養成講座」6名受講。 「中小企業支援講座」5名受講。 「融資アナリスト講座」11名受講。 「中小企業融資・目利き養成講座」7名受講。 「融資アナリスト」5名合格。 「事業再生・経営ｾﾐﾅｰ」実施。（受講者30名） 「目利き・財務分析講座」実施。（受講者42名） 「企業経営者を招いてのｾﾐﾅｰ」実施。（受講者28名） 「経営支援ｽｷﾙｱｯﾌﾟｾﾐﾅｰ」を2回実施。（受講者81名）	● 「目利き養成講座」6名受講。 「中小企業支援講座」5名受講。 「融資アナリスト」3名合格。 「経営支援ｽｷﾙｱｯﾌﾟｾﾐﾅｰ」を2回実施。（受講者81名）

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項　　目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		１７年度	１８年度	17年4月～18年9月	18年4月～18年9月
２．経営力の強化					
（１）リスク管理態勢の充実					
①適切な自己査定及び償却・引当の確保 ●取組方針 適切な自己査定及び償却・引当実施のため内外研修を充実し、正確な債務者区分の判定を行うためのスキルアップに取組む。	● 自己査定に関するスキルアップ ● バーゼルⅡの導入に備えた規程の見直し	● 審査部による臨店指導の実施。 ● 自己査定におけるスキルアップを図るため、業界団体が実施する自己査定研修プログラムへの積極的な参加。 ● 自己査定基準規程及びそれに付随するマニュアル等の見直し。	● 17年度施策の継続。	● 審査部による営業店長や融資担当者への研修および臨店指導を行った。 ● 「自己査定と資産良化対策講座」を5名受講した。 ● 平成17年10月、11月「融資審査強化研修会」を実施。 ● 平成17年10月「融資担当者研修会」を実施。 ● ＥＬ測定のために不動産担保評価システムの導入を検討した。 ● 自己査定基準規程及びそれに付随するマニュアル等の見直しを行った。	● ＥＬ測定のために不動産担保評価システムの導入を検討した。 ● 自己査定基準規程及びそれに付随するマニュアル等の見直しを行った。
②担保評価方法の合理性及び処分実績からみた評価精度の厳正な検証 ●取組方針 処分実績からみた評価精度の検証態勢の確立について取組む方針である。	● 担保評価方法の合理性検証 ● 厳正な検証態勢の確立	● 担保評価方法の合理性の検証。 ● 処分実績からみた評価精度の検証。	● 17年度施策の継続。	● 「要管理先」「破綻懸念先」以下の全債務者の不動産担保評価の見直し調査を実施し、担保評価の評価合理性検証を行った。 ● 要注意先および正常先のうち総与信額1億以上の先である債務者に対する担保不動産の評価額見直し基準を「年1回見直し」に基準改訂を行った。 ● 自己査定基準規程及びそれに付随するマニュアル等の見直しを行った。	● ＥＬ測定のために不動産担保評価システムの導入を検討した。 ● 要注意先および正常先のうち総与信額1億以上の先である債務者に対する担保不動産の評価額見直し基準を「年1回見直し」に基準改訂を行った。 ● 自己査定基準規程及びそれに付随するマニュアル等の見直しを行った。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項　　目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		１７年度	１８年度	17年4月～18年9月	18年4月～18年9月
２．経営力の強化					
（１）リスク管理態勢の充実					
③市場リスク管理態勢の充実 ●取組方針 リスク管理態勢の充実を図るため、リスクカテゴリー毎にリスクの定量化を検討しリスクの特性等を把握していく方針である。	● 規程等の見直し ● 管理スキームの研究	● ALM管理項目の再検討。 ● 平成17年8月より3ヶ月間信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究し、集中的に規程等の見直しの実施。	● 17年度施策の継続。	● 有価証券及び貸出金のポートフォリオについての勉強会を開催した。 ● 平成17年8月より信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究した。 ● 平成18年上期は、リスク計測の手法を研究し、シュミレーションを通してアウトライヤー対策の検討を行った。 ● リスクの計量手段は、当金庫単独でのシステム開発が困難であるため、日興證券ＮＢＡ管理システム及び信金共同事務センターのシステム利用で検討を行った。	● 平成18年上期は、リスク計測の手法を研究し、シュミレーションを通してアウトライヤー対策の検討を行った。 ● リスクの計量手段は、当金庫単独でのシステム開発が困難であるため、日興證券ＮＢＡ管理システム及び信金共同事務センターのシステム利用で検討を行った。
（２）収益管理態勢の整備と収益力の向上					
①信用リスクデータの蓄積、債務者区分と整合的な内部格付制度の構築、金利設定のための内部基準の整備等 ●取組方針 スコアリングモデルの構築に努め、それに基づき信用リスクに見合った適正金利の見直しに向けた取組みを行う。	● スコアリングモデルの構築 ● 信用リスクに見合った適正金利の見直し	● 平成17年8月より3ヶ月間信金中央金庫より派遣を受け、集中的にスコアリングモデルのスキーム構築。 ● 債務者区分と企業格付システム、信金中金ＳＤＢシステムの整合性の分析。	● 17年度施策の継続。 ● 中小企業信用リスクデータベース（ＳＤＢ）の活用による信用リスクに見合った適正金利の見直し。	● 財務ﾃﾞｰﾀ及び定性情報のﾃﾞｰﾀの蓄積を行い、ほぼ100%ﾃﾞｰﾀの入力が終了した。修正財務ﾃﾞｰﾀも随時ﾃﾞｰﾀの蓄積を行った。 ● 信金中央金庫のサポートにより、信用リスクに見合った適正金利の見直しについて検討し、当金庫における「基準金利」のモデル策定に取組んだ。 ● 信用リスク管理の緻密化に向けて、ＥＬ測定のために不動産担保評価システムの導入検討を行った。	● 修正財務ﾃﾞｰﾀを随時入力し、蓄積を行った。 ● 信金中央金庫のサポートにより、信用リスクに見合った適正金利の見直しについて検討し、当金庫における「基準金利」のモデル策定に取組んだ。 ● 信用リスク管理の緻密化に向けて、ＥＬ測定のために不動産担保評価システムの導入検討を行った。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項　　目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		１７年度	１８年度	17年4月～18年9月	18年4月～18年9月
（３）ガバナンスの強化					
①半期開示の実施 ●取組方針 経営の健全性、透明性の確保に努める観点から、業界団体から示された開示方針を踏まえ、積極的に開示する方針である。	● 業界情報の収集 ● 内容改善に向けた継続的な検討の実施	● 業界団体から示された開示方針を踏まえ、積極的に開示する。 ● 開示方法としては原則として、出版物およびＨＰによる開示とする。 ● ディスクロージャーについては、「Ｑ＆Ａ」を作成し、利用者に向けた分かりやすく、透明性の高い情報開示を目指す。	● 17年度施策の継続。	● ディスクロージャー（平成17年7月発刊） ・ 開示方法は、出版物およびＨＰによって開示した。 ・ 補完資料として「Ｑ＆Ａ」を作成した。 ● 半期ディスクロージャー（平成17年11月発刊） ・ 開示方法は、出版物およびＨＰによって開示した。 ・ グラフや図を中心に内容を一新した。 ● 金庫の取組方針を理解してもらうために「地域貢献ディスクロージャー」の特集ページを8ページ作り、「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」「地域活性化への取組み」等を盛り込んだ。	● 金庫の取組方針を理解してもらうために「地域貢献ディスクロージャー」の特集ページを8ページ作り、「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」「地域活性化への取組み」等を盛り込んだ。
②総代会機能の強化に向けた取組み ●取組方針 ガバナンスの強化の観点から、「会員の声を総代会に」「総代会の声を金庫経営に」反映させることを基本方針として取り組んでいく。	● 総代の選考基準や選考手続きの透明化 ● 会員の意見を反映させる仕組み	● 総代の定年制や重任制限等について、情報開示による効果の検証と会員や総代を対象にしたアンケート調査を実施する。 ● 総代会に会員の意見を反映させる仕組みを検討する。	● 総代会に会員の意見を反映させる仕組みを構築する。 ● 総代の定年制や重任制限等については、情報開示による効果の検証と会員や総代を対象にしたアンケート調査結果等を踏まえて確定する。【目標：全総代89先】	● ディスクロージャー誌に総代会について掲載して情報開示を行うとともに、会員向け事業報告書（あゆみ）に通常総代会決議事項について掲載した。 ● 会員の意見を反映させる仕組みや総代を対象にしたアンケートの実施方法について検討した。	● 会員の意見を反映させる仕組みや総代を対象にしたアンケートの実施方法について検討した。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項　目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		１７年度	１８年度	17年4月～18年9月	18年4月～18年9月
（4）法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化					
①法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化 ●取組方針 不祥事件等の発生の未然防止の観点から、研修等により「コンプライアンス・マニュアル」を徹底する。	● 営業店に対する法令等遵守状況の点検強化 ● 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	● 法務課による法令等遵守状況のチェックリストによる点検の実施及び法令等遵守状況についての内部監査の実施。 ● 個人情報関連の規程等の整備と顧客情報の管理・取扱いについての研修の実施。	● 17年度施策の継続。	● 平成17年4月個人情報関連の規程等を整備し、平成17年9月全職員に対し、研修を実施した。 ● 法務課で法令等遵守状況のチェックリストによる全店舗の点検を6回実施し、監査部で全店舗の内部監査を実施した。 ● ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ委員会を9回開催し、担当者研修を6回実施した。 ● 18年5月コンプライアンス・マニュアルを改訂。	● ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ委員会を1回開催し、担当者研修を2回実施した。 ● 法務課で法令等遵守状況のチェックリストによる全店舗の点検を2回実施し、監査部で4店舗の内部監査を実施した。 ● 18年5月コンプライアンス・マニュアルを改訂。
（5）ＩＴの戦略的活用					
①ＩＴを利用したリスク管理の高度化 ●取組方針 ＩＴを利用したリスク管理の高度化に対し、業界の意向を踏まえたスキームの構築を検討する。また、地域の特性を踏まえた与信管理システムを構築する。	● スコアリングモデルの構築 ● 業種別与信集中リスク管理の強化 ● 情報資産管理の強化 ● ＩＴを戦略的に活用するためのインフラ整備	● 平成17年8月より3ヶ月間　信金中央金庫より派遣を受け、集中的にスコアリングモデルのスキーム構築。 ● 個人情報の集中管理。 ● ネットワークの再構築を含めた計画的なインフラ整備。	● 17年度施策の継続。	● 財務ﾃﾞｰﾀ及び定性情報のﾃﾞｰﾀの蓄積を行い、ほぼ100%ﾃﾞｰﾀの入力が終了した。修正財務ﾃﾞｰﾀも随時ﾃﾞｰﾀの蓄積を行った。 ● 個人情報保護法を鑑み、ログ管理システムを導入し、情報資産管理の強化を図った。 ● ネットワークの再構築に係る本支店間の回線の再構築を行った。また本部ＬＡＮの再構築を実施した。 ● パソコン使用調査表によるアクセス状況のモニタリングを実施した。	● 本部ＬＡＮの再構築を実施した。 ● パソコン使用調査表によるアクセス状況のモニタリングを実施した。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項　　目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		１７年度	１８年度	17年4月～18年9月	18年4月～18年9月
（６）協同組織中央機関の機能強化					
①市場リスクや収益性確保への取組み ●取組方針 リスク管理態勢の充実と安定的な収益性確保を図るため、合理性の検証を行ない、規程等に反映していく。	● 規程等の見直し ● 管理スキームの研究	● ALM管理項目の再検討。 ● リスクカテゴリー毎の合理性の検証、管理スキームを再構築。	● 17年度施策の継続。	● 有価証券及び貸出金のポートフォリオについての勉強会を開催した。 ● 平成17年8月より信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究した。 ● 平成18年上期は、リスク計測の手法を研究し、シュミレーションを通してアウトライヤー対策の検討を行った。 ● リスクの計量手段は、当金庫単独でのシステム開発が困難であるため、日興證券ＮＢＡ管理システム及び信金共同事務センターのシステム利用で検討を行った。	● 平成18年上期は、リスク計測の手法を研究し、シュミレーションを通してアウトライヤー対策の検討を行った。 ● リスクの計量手段は、当金庫単独でのシステム開発が困難であるため、日興證券ＮＢＡ管理システム及び信金共同事務センターのシステム利用で検討を行った。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項　　目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		１７年度	１８年度	17年4月～18年9月	18年4月～18年9月
３．地域の利用者の利便性向上					
（１）地域貢献に関する情報開示					
①地域貢献に関する情報開示 ●取組方針 業界団体から示された開示方針を踏まえ、その活動状況についての情報開示を充実させる。	● 業界団体から示された開示方針を踏まえつつディスクロージャー媒体、開示項目及び説明方法を検討する。	● 開示項目や説明方法の再検討。 ● 質問事項の頻度を分析し、多いものに関してのQ&Aの作成。	● 17年度施策の継続。	● 通常総会においてｱｸｼｮﾝﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの進捗状況について報告を行った。 ● 平成17年7月ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰを発行し、HPに掲載した。また、研修会の実施やQ&A等の作成によって周知を図った。 ● 平成17年11月上記具体的取組策を踏まえた半期ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰを発行し、HPに掲載した。 ● 平成18年7月ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰ内に「地域貢献ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰ」の特集ﾍﾟｰｼﾞを8ﾍﾟｰｼﾞ作り、「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」「地域活性化への取組み」等を盛り込ん	● 平成18年7月ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰ内に「地域貢献ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰ」の特集ﾍﾟｰｼﾞを8ﾍﾟｰｼﾞ作り、「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」「地域活性化への取組み」等を盛り込んだ。
（２）地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立					
①地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立 ●取組方針 利用者のニーズを的確に掴み、満足度を重視したスキームの改善を目指す。	● アンケートの実施、分析、反映	● 満足度向上のためのアンケート実施推進とセグメント毎の集計、分析。 【目標：毎年1,000先】 ● 取りまとめた結果、改善事例公表。	● 17年度施策の継続。 ● 営業店にてモニターの実施。 【目標：5店舗程度のモニターの実施】	● 平成17年12月満足度向上のためのアンケートを1,012件実施した。 ● 平成18年3月集計結果をHPにて公表した。 ● 平成18年9月満足度向上のためのアンケートを1,105件実施した。	● 平成18年9月満足度向上のためのアンケートを1,105件実施した。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項　　目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		１７年度	１８年度	17年4月～18年9月	18年4月～18年9月
３．地域の利用者の利便性向上					
（３）地域の地域再生推進のための各種施策との連携等					
①地域の地域再生推進のための各種施策との連携等 ●取組方針 各団体等へ出向等の人的支援も含め、積極的に連携、意見交換を行っていく。	● 各団体との連携強化 ● 各会の支援強化 ● 地域振興基金による事業支援	● 大川木工振興協議会：地域振興セミナーの開催 ● 各団体との連携強化 ● 各種団体に対し、助成金支援	● 17年度施策の継続。 ● セミナー、診断士による個別相談会の実施 ● 経営支援課による改善計画指導	● 平成17年9月より第3ｾｸﾀｰへ職員出向させ、人的支援を行っている。 ● 平成17年10月大川ｲﾝﾃﾘｱ産業ﾘﾊﾞｲﾊﾞﾙﾌﾟﾗﾝで幹事会会員となり、地域再生推進を協議している。 ● 平成18年2月信金中央金庫総合研究所より講師を招き、地域活性化のためのｾﾐﾅｰを開催した。 ● 「ＳＭＩ生まれ変わる塾」では、3ヶ月（全11回）のビジネススクールを開校し、現在5期生が受講している。 ● 平成18年9月社団法人大川三瀦法人会と同会員向け融資制度を提携した。 ● 地域社会活性化への取組むための助成申請団体52団体に対し、1,667万円を振興基金より助成した。	● 「ＳＭＩ生まれ変わる塾」では、3ヶ月（全11回）のビジネススクールを開校し、現在5期生が受講している。 ● 平成18年6月地域社会活性化への取組むための助成申請団体15団体に対し、355万円を助成した。 ● 平成18年9月社団法人大川三瀦法人会と同会員向け融資制度を提携した。